

炭竈 ふく代 議員 公明党



問 学校教育にICT活用を！

答 国の目標水準を目安に整備する

問 国は、小中学校教育にパソコンを3.6人に1台、電子黒板を各教室に1台をと示し、教育ICT化の4カ年計画（26年度から29年度）を策定。

本市における小中学校の授業の取り組みの現状は。

答 学校教育課長 電子黒板を各校1台、ノートパソコンをパソコン教室に40台設置。教科の授業ではデジタル教科書を従として活用。

問 今後のICT活用教育への考えは。

答 学校教育課長 国の第2期教育振興基本計画での目標水準を目安に整備していく。先生には授業用ソフトウェアを活用した各教科の授業の推進をお願いする。

問 タブレットや電子黒板の活用、必要性への考えは。

は積極的に取り組んでいかねばならない。

答 教育長 本年4月に学校ICT推進検討委員会を立ち上げ、市長同行で先進的な大府市の現場視察を実施し議論を深めてきた。教育環境のICT化

情報通信技術の意味。インフォメーション・コミュニケーション・テクノロジーの略語



▲小学校での電子黒板による授業風景

問 「特別支援教育」の体制構築を

答 特別支援学級のサポートを拡充

問 28年5月、国の「改正発達障害者支援法」成立に伴う支援策を問う。

現在の小中学校の特別支援学級数、児童生徒数、障がいの種類は。

答 教育部長 小学校は20学級で65名、内訳は、知的障がい9学級、情緒障がい8学級、肢体不自由児2学級、弱視1学級。中学校は6学級で21名、内訳は、知的障がい3学級、情緒障

がい3学級。合計で26学級86名（8月1日現在）。

問 すべての特別支援学級における担任及び特別支援教育支援員の研修は十分か。

答 教育部長 担任は県の研修や特別支援学校巡回視察などに参加。特別支援教育支援員には、今年度は市主催のスキルアップ研修を実施。将来的には支援員や特別学級担任をサポートする、特別支援教員支援員コーディネーターの設置も必要と考える。